

セルフチェックシステムの項目の整理について

1 セルフチェックシステムの目的

自然災害の発生に備え、市区町村自らが実施すべき各段階の業務について、準備しておくべき事項が包括的に確認できること。

2 目的を踏まえた項目の整理の方針

① 大項目

○災害対応の各段階（初動・応急・復旧）において、それぞれのポイントを整理

※「地方都市等における地震対応のガイドライン」及び「市町村のための水害対応の手引き」を参考に整理

② 中項目

○各段階で市区町村が対応を必要とする業務を整理

※大項目で用いたガイドライン・手引きにおける業務を参考に整理

※原則、各災害に共通した項目

③ チェック項目

○中項目の業務の円滑な導入のために、平時より市区町村職員が準備・整理しておくべき事項を選定

※項目の選定の際、以下の2点に留意

- ・市区町村の防災水準の底上げを目的とするため、原則として、基本的項目に留める
- ・市区町村の役所・役場において職員が各業務を行うにあたり、確認すべき事項に限定

※内容が明確となるよう、チェック項目に可能な限り具体性を持たせる

大項目	中項目	初動 (発災前後)	応急 (発災後1日～1週間)	復旧 (発災後1週間～1ヶ月)
1. 災害対応体制の実効性	○迅速な初動対応の実現 ○非常用電源の備蓄及び確保	→	→	
⋮				
5. 応援の受入体制の確保	○地方公共団体からの応援の受入体制の確保		→	
6. 生活再建支援	○被災者台帳の作成準備 ○罹災証明書等の交付準備			→
⋮				

3 項目の選定について

- 基本的に、大項目と深く関連のあるマニュアル等の中から、重要事項をチェック項目として選定。

※例:

1. 災害対応体制の実効性の確保⇒業務の継続性の確保と類似点が多いことから、「大規模災害発生時における地方公共団体の業務継続の手引き」等より項目を選定した。
4. 避難所等における生活環境の確保⇒避難所等の生活環境確保に向けた取組等がまとめられている「避難所運営ガイドライン」等より項目を選定した。

- 特定の災害への対応に重点を置いたマニュアル等の中でも、各災害に共通して対応すべき事項と考えられるものがある場合には、項目として選定。

※例:

項目番号31⇒「地方都市等における地震対応のガイドライン」において確認すべき事項として位置づけられていたが、地震発生時に限らず、異常気象・火山噴火等の発生時にも同じことが言えることから、項目として追加。

- また、昨年が発生した台風第10号による被害への対策を踏まえ、「平成28年台風第10号災害を踏まえた課題と対策の在り方(報告)」に記載されている内容からも、重要な項目を選定。